

平成 14 年 11 月 7 日  
株式会社 イ・ティ・ティ・テータ

## 平成 15 年 3 月期 中間連結決算概要

( 自平成 14 年 4 月 1 日  
至平成 14 年 9 月 30 日 )

### 1. 損益状況

(単位:億円)

区 分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 額	増 減 率(%)
売 上 高	<1.06> 3,790	<1.04> 3,422	368	10.8
売 上 原 価	2,815	2,457	357	14.5
販売費及び一般管理費	709	722	13	1.9
営 業 利 益	<1.01> 266	<1.03> 242	24	10.0
営 業 外 損 益	42	43	0	2.2
経 常 利 益	<1.02> 224	<1.04> 198	25	12.7
法 人 税 等	97	90	6	7.6
中 間 純 利 益	<1.01> 126	<1.00> 108	18	16.9

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。(以下同じ)

(注2) 表中の< >内は、連単倍率を表示しております。

(注3) 法人税等には、法人税等調整額及び少数株主損益を含めて表示しております。

(注4) 連結子会社 36社(新規 3社、除外 1社)、持分法適用会社 2社(新規 -社、除外 1社)

### 2. セグメント情報

(単位:億円)

区 分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 額	増 減 率(%)	
売 上 高	システムインテグレーション事業	(72.6) 3,022	(67.7) 2,588	434	16.8
	ネットワークシステムサービス事業	(7.1) 297	(7.4) 284	12	4.5
	その他の事業	(20.3) 843	(24.9) 950	106	11.3
	消去又は全社	373	401		
合 計	3,790	3,422	368	10.8	
営 業 利 益	システムインテグレーション事業	(90.8) 325	(88.1) 270	54	20.2
	ネットワークシステムサービス事業	(4.8) 17	(3.3) 10	7	69.5
	その他の事業	(4.4) 15	(8.6) 26	10	39.8
	消去又は全社	91	64		
合 計	266	242	24	10.0	

(注) 表中の( )は、構成比を表示しております。

### 3. 受注高・受注残高

(単位：億円)

区 分	当 中 間 期		前 年 中 間 期	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
システムインテグレーション事業	4,035	15,751	3,851	15,295
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
その他の事業	1,021	760	898	519
合 計	5,057	16,512	4,750	15,815

(注) ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

### 4. 設備投資等

・固定資産投資

(単位：億円)

区 分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 額	増 減 率(%)
システムインテグレーション事業	800	766	33	4.4
ネットワークシステムサービス事業	35	41	5	13.6
その他の事業	54	30	23	76.6
消 去 又 は 全 社	0	1		
合 計	890	839	50	6.1

・出 資

(単位：億円)

出 資 金	25	62	36	58.7
-------	----	----	----	------

・フリーキャッシュフロー

(単位：億円)

フ リ ー ・ キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	95	325	420	129.3
--------------------------	----	-----	-----	-------

### 5. 財政状況

(単位：億円)

区 分	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減 額	増 減 率(%)
資 産	10,658	11,137	479	4.3
負 債	6,414	6,994	579	8.3
(再) 有利子負債	3,908	4,268	359	8.4
少 数 株 主 持 分	14	13	0	3.3
資 本	4,229	4,129	100	2.4

### 6. 通期業績予想

(単位：億円)

区 分	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増 減 額	増 減 率(%)
売 上 高	<1.07> 8,400	<1.04> 8,019	381	4.7
営 業 利 益	<1.07> 600	<1.06> 594	6	0.9
経 常 利 益	<1.06> 500	<1.07> 471	29	6.0
当 期 純 利 益	<1.04> 280	<1.05> 264	16	6.0

(注1) 表中の< >内は、連単倍率を表示しております。

(注2) 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

# 平成 15 年 3 月期 個別中間決算概要

( 自平成 14 年 4 月 1 日  
至平成 14 年 9 月 30 日 )

## 1. 損益状況

(単位：億円)

区 分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 額	増 減 率(%)
売 上 高	3,585	3,282	303	9.3
営 業 利 益	264	234	29	12.7
経 常 利 益	220	191	29	15.2
中 間 純 利 益	125	108	16	15.5

(注) 中間配当は、1株当たり1,000円(普通配当 500円、設立15周年記念配当 500円)。

## 2. 受注高及び設備投資等

(単位：億円)

区 分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 額	増 減 率(%)
受 注 高	4,817	4,572	244	5.4
設 備 投 資	880	833	47	5.6
出 資 金	25	80	54	67.9

## 3. 財政状況

(単位：億円)

区 分	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減 額	増 減 率(%)
資 産	10,517	11,025	507	4.6
負 債	6,324	6,938	614	8.9
(再) 有 利 子 負 債	3,985	4,291	306	7.1
資 本	4,193	4,086	106	2.6

## 4. 通期業績予想

(単位：億円)

区 分	当 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	前 期 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	増 減 額	増 減 率(%)
売 上 高	7,830	7,678	152	2.0
営 業 利 益	560	562	2	0.5
経 常 利 益	470	439	31	6.8
当 期 純 利 益	270	251	19	7.3

(注1) 年間配当は、1株当たり2,000円を予定(普通配当 1,000円、設立15周年記念配当 1,000円)

(注2) 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済や情報サ - ビス業界の動向、新たなサ - ビスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。

## 【参考】

### 1. 売上高の内訳

・事業の種類別 (単位：億円)

区 分	当 中 間 期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
	( )		( )	
システムインテグレーション事業	( 77.6%)	2,783	( 75.9%)	2,492
ネットワークシステムサービス事業	( 7.5%)	269	( 8.0%)	261
そ の 他 の 事 業	( 14.9%)	533	( 16.1%)	528
合 計		3,585		3,282

(注) 表中の( )は合計に対する構成比であります。

・営業種類別 (単位：億円)

区 分	当 中 間 期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
	( )		( )	
データ通信サービス	( 53.7%)	1,925	( 58.5%)	1,921
システム開発サービス	( 29.0%)	1,039	( 22.8%)	747
そ の 他 の サ ー ビ ス	( 17.3%)	620	( 18.7%)	613
合 計		3,585		3,282

(注) 表中の( )は合計に対する構成比であります。

### 2. 受注高及び受注残高の内訳

・事業の種類別 (単位：億円)

区 分	当 中 間 期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
システムインテグレーション事業	3,879	15,673	3,781	15,244
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
そ の 他 の 事 業	937	744	791	495
合 計	4,817	16,417	4,572	15,739

(注) 1. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

2. 前期以前に受注した案件の契約内容変更等による減額 23億円については、前期末受注残高において修正しております。

・営業種類別 (単位：億円)

区 分	当 中 間 期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
データ通信サービス	2,142	13,236	2,251	12,938
システム開発サービス	1,733	2,433	1,515	2,219
そ の 他 の サ ー ビ ス	941	747	805	581
合 計	4,817	16,417	4,572	15,739

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 7日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

上場取引所 東

コード番号 9613

本社所在都道府県

(URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 青木 利晴

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

氏名 小島 武雄

TEL (03) 5546 - 9962

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日

親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432) 親会社における当社の株式保有比率: 54.2 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	379,097	10.8	26,644	10.0	22,401	12.7
13年 9月中間期	342,270	1.2	24,219	6.7	19,882	0.2
14年 3月期	801,966		59,446		47,162	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	12,674	16.9	4,518.39	-
13年 9月中間期	10,839	2.8	3,864.18	-
14年 3月期	26,409		9,415.19	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 527百万円 13年 9月中間期 37百万円 14年 3月期 1,258百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 2,805,000株 13年 9月中間期 2,805,000株 14年 3月期 2,805,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,065,841	422,969	39.7	150,791.18
13年 9月中間期	1,072,740	397,935	37.1	141,866.47
14年 3月期	1,113,776	412,966	37.1	147,224.97

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 2,805,000株 13年 9月中間期 2,805,000株 14年 3月期 2,805,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	98,549	89,025	37,445	55,417
13年 9月中間期	50,573	83,079	6,413	65,076
14年 3月期	161,357	163,132	6,644	82,742

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)1社 持分法(新規)-社 (除外)1社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	840,000	50,000	28,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,982円 17銭

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関連する事項については、添付資料の10~11ページをご覧ください。

## [添付資料]

### 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社64社、関連会社26社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

#### (システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

##### 【主な関係会社】

東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)  
東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)  
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)  
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス  
エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)  
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス

関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)  
中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)  
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

他 22社

#### (ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

##### 【主な関係会社】

ドリームネット(株)  
(株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロス

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)

他 16社

#### (その他の事業)

当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

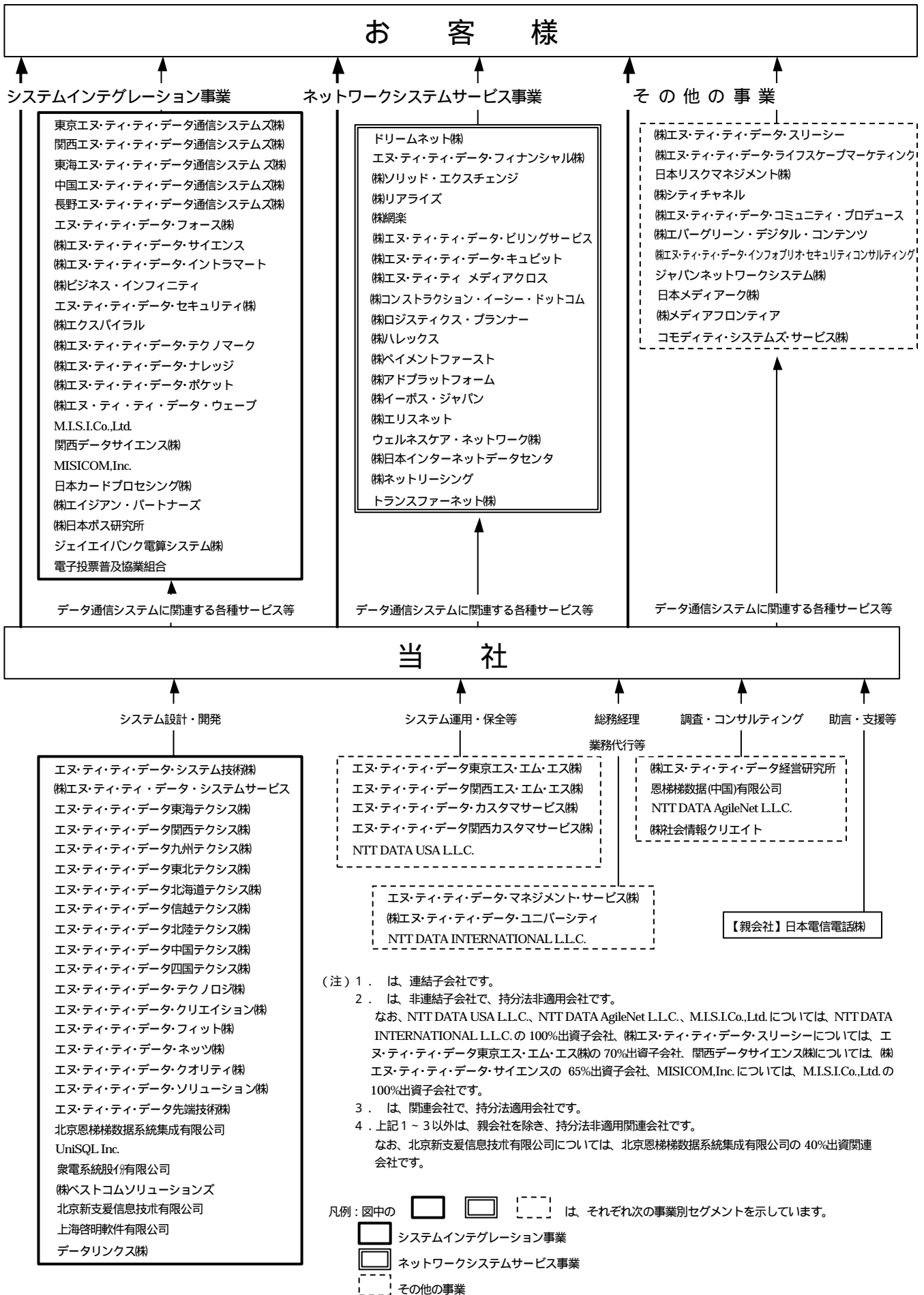
##### 【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)  
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所  
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー  
ジャパンネットワークシステム(株)

エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)  
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)  
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ

他 14社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社) 日 本 電 信 電 話 (株)	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社へ の助言、あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発 及びグループ経営運営の役務 に係る取り引きがあります。 役員の兼任：0名	
(連結子会社) 東京Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	東京都 品川区	800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：2名	1
関西Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	大阪市 北区	400	"	所有 94.3	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：1名	
東海Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	名古屋市 東区	300	"	所有 96.8	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	
中国Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	広島市 南区	150	"	所有 100.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	
長野Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	長野県 長野市	100	"	所有 100.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データシステム技術(株)	東京都 中央区	200	システム設計・開発	所有 75.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・データシステムサービス	東京都 武蔵野市	200	"	所有 65.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2
Iヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)	名古屋市 中区	200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)	大阪市 北区	200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
Iヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)	福岡市 博多区	114	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)	仙台市 宮城野区	105	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)	札幌市 中央区	100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)	長野県 長野市	100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)	石川県 金沢市	100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
Iヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)	広島市 南区	100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)	愛媛県 松山市	100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
ドリームネット(株)	東京都 千代田区	546	インターネット サービスプロバイダ	所有 60.0	当社からデータ通信サービス を提供しています。 役員の兼任：1名	



名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	東京都港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)	東京都港区	100	〃	所有 80.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ東京IS・IM・IS(株)	東京都中央区	30	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
エヌ・ティ・ティ・データ関西IS・IM・IS(株)	大阪市北区	30	〃	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	東京都中央区	2,000	システム保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)	大阪市北区	100	〃	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	東京都渋谷区	450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：3名	
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	東京都千代田区	300	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	横浜市港北区	285	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	東京都港区	250	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)	東京都港区	200	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)	東京都千代田区	200	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	東京都中央区	200	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	東京都中央区	200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	東京都港区	120	システム設計・開発	所有 70.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメントサービス(株)	東京都江東区	100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	東京都新宿区	270	コンタクトセンター事業	所有 70.0 (70.0)	当社にコンタクトセンターサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	3
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エニハ・シティ	東京都目黒区	120	教育・研修サービス	所有 100.0	当社に教育・研修サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	3
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区	120	パッケージソフト販売	所有 74.5	当社にパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任：1名	3

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(持分法適用関連会社) シ`ャル`ンネットワークシステム(株)	東京都 品川区	百万円 1,375	システム販売	所有 29.1	当社からSEサービスを提供 しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ メテ`ィアクロス	東京都 港区	9,000	デジタル放送に関する プラットフォーム サービスの提供	所有 30.0	当社からシステム開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 1の東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)は、平成14年10月1日に(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズへ商号を  
変更しております。
3. 2の(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスは、平成14年4月1日にエヌ・ティ・ティ システムサービス(株)から商号を  
変更しております。
4. 3の会社は、当中間連結会計期間より新たに連結した会社であります。
5. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応し、お客様の価値を高めるためさまざまな情報サービスを提供することにより、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。こうした考え方のもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当については、安定的な配当の継続を基本に、内部資金の確保に留意しつつ、業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、e-Japan重点計画の加速・前倒しによる電子政府・電子自治体の推進や、企業内の業務効率化に伴うアウトソーシング需要が見込まれ、比較的堅調に推移しております。

一方、納期短縮、低価格化の要請はますます高まっている上、ハードベンダーはソフト・サービス分野へのビジネスシフトを加速し、子会社の再編や海外発注によるコスト削減の取組を推進するなど、競争が激しくなっており、事業環境は一層厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループは、市場環境の変化やお客様ニーズを先取りし、新たなビジネスモデルへダイナミックな転換を図るべく、「S Iビジネスの競争力強化」と「新規ビジネスの推進強化」に重点的に取り組んでまいります。そのため、事業運営体制の変革に着手し、その一環として、当社グループの取り組む事業領域をビジネスユニットとして定め、経営資源の選択と集中化を行い、より機動的かつ戦略的な事業展開を行ってまいります。

具体的には次の取組を行ってまいります。

「S Iビジネスの競争力強化」としては、当社が強みを有する事業領域でのコアコンピタンスを活かし、マーケット及び事業に関する選択と集中により、S Iビジネスの一層の拡大を図るとともに、リピータビリティを高めることで低コスト化を図り、収益性を向上させてまいります。また、グループとしてのミドルマーケットへの対応拡大、地域、保守・運用ビジネスの効率化、リスクマネジメントの徹底、及び技術ノウハウの全社的集約など各種施策を実施することにより、競争力の強化に努めてまいります。

「新規ビジネスの推進強化」としては、ビジネスパートナーとして顧客企業と共同で新規事業を展開する「ITパートナービジネス」、情報ネットワーク社会に必要なサービスを自ら提供して

いく「サービスプロバイダビジネス」を引き続き積極的に展開するとともに、新規ビジネスをイ  
ンキュベートする機能を強化してまいります。

これら「S Iビジネス」、「ITパートナービジネス」、及び「サービスプロバイダビジネス」  
の3つのビジネスを推進し、またこれらのビジネス相互間のシナジー効果を活かすことにより、I  
Tマーケットを自ら創出し拡大してまいります。

また、「Insight for the New Paradigm - 未来のしくみを、ITでつくる。」をコミュニケーション  
ワードとして掲げ、積極的に事業展開してまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

成長性、収益性の観点から売上高、営業利益等を重視するとともに、株主価値重視及び資本効率の  
観点からROE、フリー・キャッシュ・フローを経営指標としております。投下資本の収益性及び投  
資効率の改善に努めており、平成17年3月期は、売上高9,400億円、営業利益720億円、経常利益  
600億円、ROE7.0%、フリー・キャッシュ・フローについては、平成15年3月期からの3カ年累  
計で黒字達成を目標としてまいります。

#### (5) 対処すべき課題

情報サービス産業の事業環境は、前述のとおり引き続き厳しいものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、蓄積した技術・ノウハウ、中立性という強みを活かしつ  
つ、下期においても、事業の更なる成長及び当社グループの企業価値拡大に向け、「S Iビジネスの  
競争力強化」及び「新規ビジネスの推進強化」を重点方針として掲げ、業績向上に努めてまいり  
ます。

#### (6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の発行済株式数54.2%を所有する親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）  
とは、相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ、綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展を図り、業  
績の向上に努めてまいります。

なお、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用  
権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化  
を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き  
続き締結し、当社の発展をはかります。

#### (7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、市場環境の変化に迅速に対応した経  
営・事業運営の必要性が増大しており、コーポレートガバナンスという視点は、ますます重要になっ  
てきております。

当社グループにおいても、更なる企業価値の向上を図るため、従来からコーポレートガバナンスの  
向上に向けた各種取組を行っております。

具体的には、取締役会の一層の活性化や、社外監査役等による経営監視機能の強化を図るとともに、  
事業戦略部等を設置し、事業性評価機能の強化を行うこととしています。

また、取引倫理委員会等を設置し、企業倫理向上及び法令遵守の強化に努めております。さらに、

成果・業績をより重視した人事・給与制度の導入による、組織の活性化なども行っております。

今後とも当社グループは、更なる企業価値の向上を目指して、引き続き、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策等に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、設備投資の減少テンポは緩やかになってきているものの、個人消費は弱めの動きを続けており、公共投資も減少するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、「S Iビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進強化」を重点方針として掲げ、事業を展開してまいりました。

まず、「S Iビジネスへの競争力強化」に向けた取組としては、当社が強みを有する事業領域での特性（コアコンピタンス）を活かし、マーケット及び事業に関する選択と集中等を進めました。また、標準化の徹底、ノウハウ・技術情報等の共有化により生産性及び品質の向上を図るとともに、利益確保に向けてリスクマネジメント審査等の徹底に努めました。

この結果、大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供、システム更改への対応、機能拡充及び周辺業務の拡大に繋げております。

S Iビジネスについては、電子政府等について積極的な提案を行い、順調に受注を獲得いたしました。また、金融分野については、業界の統合・再編が進むといった環境変化に対応し、株式会社四国銀行に「地銀共同センター」へ加盟いただくなど、共同利用型ビジネスの展開に努めました。これにより、同センターの加盟行は8行となりました。さらに、インターネット技術を基盤とした生損保業界最新のネットワークインフラ、保険会社共同ゲートウェイのサービスを開始いたしました。また、日本たばこ産業株式会社の子会社、株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブを設立いたしました。同社では、既に保有していたSCM<sup>(注1)</sup>及びERP<sup>(注2)</sup>をはじめとするシステム構築ノウハウと当社のもつ先進IT技術とのシナジー効果により、製造業向けを中心としたシステム構築における事業拡大に取り組んでまいります。

また、ソフトウェアビジネスの利益率向上にむけて、プロジェクトリスク審査システム「@RISK」等によるリスクマネジメントを徹底し、原価率悪化の防止に取り組みました。

さらに、業務及び技術ノウハウの全社的集約化によるシステム開発効率向上などを目指し、従前の組織を統合、集約した「ビジネス開発事業本部」を新たに設置したほか、S Iビジネスにおける競争力強化のため、「S I強化委員会」を設置し、システム開発の原価低減に関する具体策を検討してまいりました。

次に、新規ビジネスへの取組としては、株式会社フェイスとの共同出資により、海外におけるモバイルコンテンツ配信サービス事業等を目的とする企画会社、株式会社網楽を設立いたしました。また、知的分散制御ネットワーク技術LONWORKSの事業拡大に向け、エシェロン・ジャパン株式会社との業務提携を強化したほか、画像処理技術を活かしたビジネス展開を目的として、フラ

ンスSPOT IMAGE社の高分解能衛星である「SPOT5」の衛星画像販売代理店契約を締結いたしました。

さらに、カード決済総合ネットワーク「CAFIS」で、カード決済ネットワークとして初めて、複数ブランドのICカード化に対応した「イシュア認証代行サービス」を開始し、カード利用者の利便性向上及び不正利用防止を両立したインターネット決済のための本人認証サービスのASP<sup>(注3)</sup>による提供を開始いたしました。

以上の結果、当中間期における売上高は3,790億円(前期比10.8%増)、営業利益は266億円(同10.0%増)、経常利益は224億円(同12.7%増)、中間純利益は126億円(同16.9%増)となりました。

(注1) Supply Chain Managementの略で、販売・生産計画の最適化、ならびに受発注・在庫補充・製品発送等のトータル管理を実現するシステムであります。

(注2) Enterprise Resource Planningの略で、財務会計、管理会計、人事給与、生産、販売、物流等の業務を総合的に支援するシステムであります。

(注3) Application Service Providerの略で、インターネットを介して利用者にアプリケーションを提供する事業者及び仕組みであります。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

#### 【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、テレコム関連から受注したシステムが完成したこと、及び販管費の抑制もあり、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は3,022億円(前期比16.8%増)、営業利益は325億円(同20.2%増)となりました。

#### 【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、クレジットカードやデビットカードのインフラであるCAFIS及び回線リセールビジネスの着実な伸びに加え、ISP(インターネットサービスプロバイダ)事業を分担するドリームネット株式会社が経営改善に努め、黒字化したことなどにより売上高及び営業利益が増加しました。

この結果、売上高は297億円(前期比4.5%増)、営業利益は17億円(同69.5%増)となりました。

#### 【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、前中間期に比べて開発サポートが減少したことに加え、事業別の内部売上高等の把握方法を見直したことなどにより売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は843億円(前期比11.3%減)、営業利益は15億円(同39.8%減)となりました。

【事業の種類別セグメントの状況】

(単位：億円)

区 分		平成13年9月期		平成14年9月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	システムインテグレーション事業	2,588	67.7	3,022	72.6	16.8
	ネットワークシステムサービス事業	284	7.4	297	7.1	4.5
	その他の事業	950	24.9	843	20.3	11.3
	消去又は全社	401		373		-
合 計		3,422		3,790		10.8
営業利益	システムインテグレーション事業	270	88.1	325	90.8	20.2
	ネットワークシステムサービス事業	10	3.3	17	4.8	69.5
	その他の事業	26	8.6	15	4.4	39.8
	消去又は全社	64		91		-
合 計		242		266		10.0

通期の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、e-Japan重点計画や業界再編に伴う新たなシステム需要、企業内の業務効率化にともなうアウトソーシング需要などにより、比較的堅調に推移しており、当社グループのビジネスチャンスは拡大するものと予想されます。

しかしながら、一方でお客様からの価格低下圧力はますます厳しくなっており、また、パッケージソフトやWeb技術の採用によるシステム開発期間の短縮化、ブロードバンドへの対応、新たなビジネス創造に対する支援等、お客様のニーズが多様化する中で、従来の考え方ややり方にとらわれない能動的・戦略的事業展開が必要になると考えています。

このような情勢のもと、当社グループは、前述した中長期的な経営戦略のもと業績の向上に努めてまいります。通期の業績については、売上高は前期に対して5%程度の伸びとなる8,400億円、営業利益は前期並みの増益基調を維持する600億円と予想しております。

システムインテグレーション事業は、大規模システムの安定したサービス提供、システム更改に引き続き対応することにより、売上高は6,670億円、営業利益は620億円と、ともに前期に対して増加を予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、ANSER、CAFISの堅調な推移に加え、金融機関と収納機関を結ぶ新たな決済インフラとして企画・開発し、すでにサービス提供済みのマルチペイメントネットワークが本格運用を始めますが、事業環境としては厳しい状況が続くものと想定しており、売上高は590億円、営業利益については30億円とほぼ前期と同水準を予想しております。その他の事業については、運用・保守業務を中心に引き続き取り組んでいくものの、前期にあった開発サポート受注の減少等により、売上高は2,050億円、営業利益は120億円と、ともに前期に対して減となる予想をしております。

通期の設備投資については、大規模システムの更改に向けた投資が引き続き増加することから、前期より約150億円増の1,860億円と予想しております。

配当につきましては、平成15年3月期の下期の業績を踏まえて決定いたしますが、当社設立15周年を勸案して、1株当たり普通配当1,000円、記念配当1,000円とし、1株当たり年間配当金2,000円を予定したいと考えております。

(単位：億円)

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成 15 年 3 月 期	8,400	600	500	280
平成 14 年 3 月 期	8,019	594	471	264
増 減 率	+ 4.7%	+ 0.9%	+ 6.0%	+ 6.0%

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

## (2) 財政状態

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益及び固定資産除却損が増加したほか、大規模システムの完成によるたな卸資産の回収があったことに加え、前受金の増加等により、前期よりも479億円増加し、985億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大規模システムへの設備投資の増加等により、前期よりも59億円増加し、890億円の支出となりました。

これにより、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、95億円の黒字と前期に比べて大幅に改善しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に導入したグループキャッシュマネジメントシステムの対象会社の拡大など、資金の効率化等に努め、有利子負債が減少したことにより、374億円の支出となりました。

これらの結果、当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は、期首よりも279億円減少し、554億円となりました。



## 4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	<b>232,516</b>	21.8	<b>250,389</b>	23.3	<b>274,539</b>	24.7
現金及び預金	55,423		62,675		82,847	
受取手形及び売掛金	82,199		95,524		126,488	
有 価 証 券	-		2,510		-	
た な 卸 資 産	56,450		57,981		35,491	
繰 延 税 金 資 産	8,695		10,949		8,327	
そ の 他	30,208		20,908		22,434	
貸 倒 引 当 金	462		160		1,050	
<b>固 定 資 産</b>	<b>833,280</b>	78.2	<b>822,311</b>	76.7	<b>839,200</b>	75.3
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>397,493</b>	(37.3)	<b>399,785</b>	(37.3)	<b>401,645</b>	(36.0)
データ通信設備	169,602		188,057		194,116	
建物及び構築物	94,803		98,398		98,445	
機械装置及び運搬具	12,956		13,361		13,179	
工具器具及び備品	9,383		10,160		9,881	
土 地	48,513		48,513		48,513	
建設仮勘定	62,233		41,294		37,509	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>327,735</b>	(30.8)	<b>325,725</b>	(30.4)	<b>327,614</b>	(29.4)
ソフトウェア	270,305		269,362		284,453	
ソフトウェア仮勘定	54,432		53,168		40,059	
そ の 他	2,997		3,194		3,101	
<b>投資その他の資産</b>	<b>108,051</b>	(10.1)	<b>96,800</b>	(9.0)	<b>109,940</b>	(9.9)
投資有価証券	30,886		22,058		32,986	
繰 延 税 金 資 産	43,517		40,146		41,479	
そ の 他	34,633		35,282		36,317	
貸 倒 引 当 金	985		686		842	
<b>繰 延 資 産</b>	<b>45</b>	0.0	<b>38</b>	0.0	<b>36</b>	0.0
社 債 発 行 差 金	45		38		36	
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,065,841</b>	100.0	<b>1,072,740</b>	100.0	<b>1,113,776</b>	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>177,000</b>	16.6	<b>233,862</b>	21.8	<b>283,515</b>	25.5
買掛金	58,548		63,389		82,818	
短期借入金	9,736		3,525		8,950	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,035		78,858		23,635	
1年以内に償還予定の社債	40,000		30,000		70,000	
未払法人税等	11,823		12,175		11,980	
その他	54,855		45,913		86,131	
<b>固定負債</b>	<b>464,458</b>	43.6	<b>439,612</b>	41.0	<b>415,926</b>	37.3
社債	285,000		285,000		245,000	
長期借入金	54,115		43,150		54,233	
退職給付引当金	112,904		109,711		108,048	
役員退職慰労金引当金	891		776		936	
その他	11,546		973		7,708	
<b>負債合計</b>	<b>641,458</b>	60.2	<b>673,474</b>	62.8	<b>699,442</b>	62.8
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	1,413	0.1	1,330	0.1	1,368	0.1
<b>(資本の部)</b>						
資本金	142,520	13.4	142,520	13.3	142,520	12.8
資本剰余金	139,300	13.1	139,300	13.0	139,300	12.5
利益剰余金	140,996	13.2	115,853	10.8	130,575	11.7
その他有価証券評価差額金	153	0.0	262	0.0	570	0.1
<b>資本合計</b>	<b>422,969</b>	39.7	<b>397,935</b>	37.1	<b>412,966</b>	37.1
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,065,841</b>	100.0	<b>1,072,740</b>	100.0	<b>1,113,776</b>	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>(経常損益の部)</b>		%		%		%
<b>営業損益の部</b>						
売上高	379,097	100.0	342,270	100.0	801,966	100.0
売上原価	281,550	74.3	245,792	71.8	591,300	73.7
売上総利益	97,546	25.7	96,478	28.2	210,666	26.3
販売費及び一般管理費	70,901	18.7	72,258	21.1	151,220	18.9
営業利益	26,644	7.0	24,219	7.1	59,446	7.4
<b>営業外損益の部</b>						
営業外収益	1,594	0.4	1,092	0.3	1,908	0.2
受取利息	13		13		27	
受取配当金	105		82		102	
その他	1,475		996		1,778	
営業外費用	5,836	1.5	5,429	1.6	14,192	1.7
支払利息	3,671		4,395		8,621	
その他	2,165		1,033		5,570	
経常利益	22,401	5.9	19,882	5.8	47,162	5.9
税金等調整前中間(当期)純利益	22,401	5.9	19,882	5.8	47,162	5.9
法人税、住民税及び事業税	11,856	3.1	12,320	3.6	22,934	2.9
法人税等調整額	2,058	0.5	3,302	1.0	2,240	0.3
少数株主利益 又は少数株主損失( )	70	0.0	25	0.0	59	0.0
中間(当期)純利益	12,674	3.3	10,839	3.2	26,409	3.3

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
利益剰余金期首残高	130,575	105,934	105,934
利益剰余金増加高	42	665	1,218
連結子会社増加による剰余金増加額	42	665	665
持分法適用会社増加による剰余金増加額	-	-	553
利益剰余金減少高	2,295	1,585	2,987
配 当 金	1,402	1,402	2,805
役 員 賞 与	93	103	103
連結子会社合併による剰余金減少額	-	78	78
持分法適用会社除外による剰余金減少額	800	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	12,674	10,839	26,409
利益剰余金中間期末(期末)残高	140,996	115,853	130,575

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		22,401	19,882	47,162
有形固定資産の減価償却費		41,432	44,465	86,804
無形固定資産の減価償却費		31,528	29,009	58,812
有形固定資産除却損		1,155	1,205	5,475
無形固定資産除却損		2,003	325	2,670
退職給付引当金の増加額		4,854	4,474	2,811
投資有価証券評価損		538	64	1,076
支払利息		3,671	4,395	8,625
売上債権の減少額又は増加額( )		44,592	44,922	5,943
たな卸資産の減少額又は増加額( )		20,912	25,739	3,249
仕入債務の増加額又は減少額( )		33,720	35,475	7,312
未払消費税等の増加額又は減少額( )		3,482	5,333	1,442
その他の		20,316	12,581	11,971
小 計		114,378	69,614	195,406
利息及び配当金の受取額		142	108	143
利息の支払額		3,705	4,266	8,579
法人税等の支払額		12,266	14,883	25,613
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>98,549</b>	<b>50,573</b>	<b>161,357</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		61,457	53,790	84,252
無形固定資産の取得による支出		29,763	28,466	66,493
固定資産の売却による収入		2,357	2,857	7,654
投資有価証券の取得による支出		2,416	6,377	18,858
その他の		2,254	2,697	1,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>89,025</b>	<b>83,079</b>	<b>163,132</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の発行による収入		39,837	29,837	29,841
社債の償還による支出		30,000	-	-
長期借入れによる収入		-	-	13,000
長期借入金の返済による支出		21,717	15,219	72,360
コマーシャル・ペーパーの純増減額		25,000	5,000	20,000
短期借入金の純増減額		846	1,794	5,681
配当金の支払額		1,398	1,395	2,791
少数株主への配当金の支払額		14	14	14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>37,445</b>	<b>6,413</b>	<b>6,644</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	0	6
現金及び現金同等物の減少額		27,910	26,091	8,426
現金及び現金同等物の期首残高		82,742	87,518	87,518
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		586	3,649	3,649
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		55,417	65,076	82,742
(参考)				
+ (フリー・キャッシュ・フロー)		9,524	32,505	1,775

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

### 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

#### イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

#### ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。  
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。

なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益 5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

### 役員退職慰労金引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

### イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

### ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

### ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 税額計算における諸準備金等の取扱い

中間連結決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。



・ 中間連結貸借対照表注記

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 660,832百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 617,441,百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 632,917百万円
2.保証債務 5,173百万円	2.保証債務 6,410百万円	2.保証債務 6,814百万円

・ 中間連結損益計算書注記

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
—————	建物賃貸収入及び建物賃貸費用  中間連結財務諸表提出会社の定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入(当中間連結会計期間 437百万円、前中間連結会計期間 479百万円)及び建物賃貸費用(当中間連結会計期間 341百万円、前中間連結会計期間 295百万円)について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。	建物賃貸収入及び建物賃貸費用  連結財務諸表提出会社の定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入(当連結会計年度907百万円、前連結会計年度960百万円)及び建物賃貸費用(当連結会計年度756百万円、前連結会計年度604百万円)について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。

・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 55,423百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 6百万円 現金及び現金同等物 <u>55,417百万円</u>	現金及び預金勘定 62,675百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 110百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) <u>2,510百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>65,076百万円</u>	現金及び預金勘定 82,847百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>105百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>82,742百万円</u>

## 5 . セグメント情報

### 1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	290,669	28,671	59,756	379,097	-	379,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,627	1,102	24,600	37,330	(37,330)	-
計	302,296	29,773	84,356	416,427	(37,330)	379,097
営業費用	269,778	28,052	82,776	380,607	(28,154)	352,452
営業利益	32,518	1,720	1,580	35,819	( 9,175)	26,644

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	253,658	27,634	60,977	342,270	-	342,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,223	864	34,076	40,164	(40,164)	-
計	258,882	28,498	95,053	382,435	(40,164)	342,270
営業費用	231,825	27,483	92,426	351,735	(33,684)	318,050
営業利益	27,057	1,015	2,627	30,700	( 6,480)	24,219

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	614,353	56,083	131,529	801,966	-	801,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,567	2,160	78,019	90,747	(90,747)	-
計	624,920	58,243	209,549	892,713	(90,747)	801,966
営業費用	564,484	54,917	196,899	816,301	(73,781)	742,520
営業利益	60,435	3,325	12,650	76,412	(16,965)	59,446

(注) 1 . 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

### 2 . 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	8,298	6,065	14,658	中間連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備	50,372	14,244	36,127	36,598	11,966	24,632	39,222	12,691	26,531
建物及び構築物	410	193	216	456	206	250	461	226	234
機械装置及び運搬具	503	288	215	694	420	274	692	446	245
工具器具及び備品	<u>10,820</u>	<u>4,735</u>	<u>6,084</u>	<u>12,200</u>	<u>5,163</u>	<u>7,036</u>	<u>11,918</u>	<u>5,056</u>	<u>6,861</u>
有形固定資産計	62,106	19,461	42,644	49,950	17,755	32,194	52,294	18,421	33,872
ソフトウェア	<u>1,585</u>	<u>577</u>	<u>1,007</u>	<u>1,354</u>	<u>269</u>	<u>1,085</u>	<u>1,464</u>	<u>397</u>	<u>1,067</u>
合 計	63,691	20,039	43,652	51,305	18,025	33,279	53,759	18,819	34,940

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1 年 内	10,046	7,814	8,370
1 年 超	<u>33,605</u>	<u>25,465</u>	<u>26,570</u>
合 計	43,652	33,279	34,940

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
支払リース料	4,734	4,088	8,399
減価償却費相当額	4,734	4,088	8,399

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## 7. 有 価 証 券

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,951	2,270	318

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー その他	- -
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,987
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	17,628 -
合 計	28,616

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	3,202	3,525	323

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー その他	2,499 0
(2) 子会社株式及び関連会社株式	11,003
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	7,529 11
合 計	21,043

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,775	3,618	843

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,486
合 計	17,486

## 8. デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

## 9 . 生産、受注及び販売の状況

### 1 . 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
システムインテグレーション事業	169,297	150,082	334,564
ネットワークシステムサービス事業	2,292	2,926	6,488
そ の 他 の 事 業	9,382	4,613	9,080
合 計	180,972	157,622	350,134

(注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

### 2 . 受注状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
システムインテグレーション事業	403,577	1,575,185	385,116	1,529,519	1,462,214
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-	-
そ の 他 の 事 業	102,137	76,073	89,890	51,996	33,617
合 計	505,714	1,651,258	475,006	1,581,515	1,495,832

(注) 1. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。  
3. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額3,201百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

### 3 . 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
システムインテグレーション事業	290,669	253,658	614,353
ネットワークシステムサービス事業	28,671	27,634	56,083
そ の 他 の 事 業	59,756	60,977	131,529
合 計	379,097	342,270	801,966

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 7日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

上場取引所 東

コード番号 9613

本社所在都道府県

(URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 青木 利晴

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

氏名 小島 武雄

TEL (03) 5546 - 9962

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月10日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	358,599	9.3	26,446	12.7	22,020	15.2
13年 9月中間期	328,236	3.7	23,464	13.7	19,118	8.3
14年 3月期	767,836		56,266		43,990	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	12,552	15.5	4,474.94	
13年 9月中間期	10,871	7.6	3,875.86	
14年 3月期	25,153		8,967.51	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 2,805,000株 13年 9月中間期 2,805,000株 14年 3月期 2,805,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	記念配当 500円 00銭
14年 9月中間期	1,000.00	-	
13年 9月中間期	500.00	-	
14年 3月期	-	1,000.00	

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,051,736	419,308	39.9	149,486.23
13年 9月中間期	1,057,274	395,480	37.4	140,991.38
14年 3月期	1,102,522	408,661	37.1	145,690.34

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 2,805,000株 13年 9月中間期 2,805,000株 14年 3月期 2,805,000株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 -株 13年 9月中間期 -株 14年 3月期 -株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	783,000	47,000	27,000	1,000.00	2,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,625円 67銭

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関連する事項については、連結添付資料の10~11ページをご覧ください。



# 1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)		前年中間期末 (平成13年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	<b>213,619</b>	20.3	<b>229,825</b>	21.7	<b>258,313</b>	23.4
現金及び預金	48,990		46,032		72,653	
受取手形	42		228		13	
売掛金	74,864		90,820		119,182	
有価証券	-		2,499		-	
仕掛品	47,664		51,963		30,867	
貯蔵品	1,471		2,496		2,059	
繰延税金資産	6,067		8,806		6,412	
その他の流動資産	34,830		27,117		28,094	
貸倒引当金	314		139		971	
<b>固 定 資 産</b>	<b>838,071</b>	79.7	<b>827,410</b>	78.3	<b>844,172</b>	76.6
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>395,841</b>	(37.6)	<b>398,175</b>	(37.7)	<b>400,950</b>	(36.4)
データ通信設備	169,698		188,141		194,227	
建物	93,027		96,676		96,650	
土地	48,512		48,512		48,512	
建設仮勘定	62,544		40,707		37,866	
その他の有形固定資産	22,059		24,137		23,693	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>330,175</b>	(31.4)	<b>326,998</b>	(30.9)	<b>329,493</b>	(29.9)
ソフトウェア	271,794		269,967		285,665	
ソフトウェア仮勘定	55,663		54,183		41,029	
その他の無形固定資産	2,717		2,848		2,798	
<b>投 資 等</b>	<b>112,053</b>	(10.7)	<b>102,236</b>	(9.7)	<b>113,728</b>	(10.3)
敷金及び保証金	24,449		26,505		26,498	
繰延税金資産	40,661		38,428		39,068	
その他の投資等	47,825		37,902		48,927	
貸倒引当金	882		600		766	
<b>繰 延 資 産</b>	<b>45</b>	0.0	<b>38</b>	0.0	<b>36</b>	0.0
社債発行差金	45		38		36	
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,051,736</b>	100.0	<b>1,057,274</b>	100.0	<b>1,102,522</b>	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%		%
<b>流 動 負 債</b>	<b>1 7 1 , 6 3 0</b>	16.3	<b>2 2 4 , 3 3 8</b>	21.2	<b>2 8 0 , 7 2 3</b>	25.4
買 掛 金	5 7 , 4 2 2		6 4 , 7 0 9		8 5 , 5 7 0	
短 期 借 入 金	1 7 , 3 8 9		-		1 1 , 3 0 4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2 , 0 3 5		7 8 , 8 5 8		2 3 , 6 3 5	
1年以内に償還予定の社債	4 0 , 0 0 0		3 0 , 0 0 0		7 0 , 0 0 0	
未 払 法 人 税 等	1 0 , 3 9 0		1 0 , 2 1 4		9 , 5 9 3	
そ の 他 の 流 動 負 債	4 4 , 3 9 2		4 0 , 5 5 6		8 0 , 6 1 9	
<b>固 定 負 債</b>	<b>4 6 0 , 7 9 7</b>	43.8	<b>4 3 7 , 4 5 5</b>	41.4	<b>4 1 3 , 1 3 7</b>	37.5
社 債	2 8 5 , 0 0 0		2 8 5 , 0 0 0		2 4 5 , 0 0 0	
長 期 借 入 金	5 4 , 1 1 5		4 3 , 1 5 0		5 4 , 2 3 3	
退 職 給 付 引 当 金	1 1 1 , 0 2 7		1 0 8 , 3 8 1		1 0 6 , 5 0 3	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	5 6 7		5 0 1		5 9 1	
そ の 他 の 固 定 負 債	1 0 , 0 8 6		4 2 1		6 , 8 0 9	
<b>負 債 合 計</b>	<b>6 3 2 , 4 2 7</b>	60.1	<b>6 6 1 , 7 9 3</b>	62.6	<b>6 9 3 , 8 6 0</b>	62.9
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
<b>資 本 金</b>	<b>1 4 2 , 5 2 0</b>	13.6	<b>1 4 2 , 5 2 0</b>	13.5	<b>1 4 2 , 5 2 0</b>	12.9
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1 3 9 , 3 0 0</b>	13.2	<b>1 3 9 , 3 0 0</b>	13.2	<b>1 3 9 , 3 0 0</b>	12.6
資 本 準 備 金	1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0	
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1 3 7 , 3 3 6</b>	13.1	<b>1 1 3 , 4 0 0</b>	10.7	<b>1 2 6 , 2 8 0</b>	11.5
利 益 準 備 金	2 , 2 8 7		2 , 2 8 7		2 , 2 8 7	
任 意 積 立 金	1 1 6 , 6 5 0		9 6 , 3 4 1		9 6 , 3 4 1	
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	7 , 3 6 5		9 , 0 0 3		9 , 0 0 3	
別 途 積 立 金	1 0 9 , 0 0 0		8 7 , 0 0 0		8 7 , 0 0 0	
特 定 情 報 機 器 特 別 償 却 準 備 金	2 8 5		3 3 7		3 3 7	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1 8 , 3 9 8		1 4 , 7 7 1		2 7 , 6 5 1	
(うち中間(当期)純利益)	( 1 2 , 5 5 2 )		( 1 0 , 8 7 1 )		( 2 5 , 1 5 3 )	
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1 5 2	0.0	2 6 0	0.0	5 6 1	0.1
<b>資 本 合 計</b>	<b>4 1 9 , 3 0 8</b>	39.9	<b>3 9 5 , 4 8 0</b>	37.4	<b>4 0 8 , 6 6 1</b>	37.1
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>1 , 0 5 1 , 7 3 6</b>	100.0	<b>1 , 0 5 7 , 2 7 4</b>	100.0	<b>1 , 1 0 2 , 5 2 2</b>	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>( 経常損益の部 )</b>		<b>%</b>		<b>%</b>		<b>%</b>
<b> 営 業 損 益 の 部</b>						
売 上 高	3 5 8 , 5 9 9	100.0	3 2 8 , 2 3 6	100.0	7 6 7 , 8 3 6	100.0
売 上 原 価	2 6 9 , 8 8 6	75.3	2 4 0 , 5 4 8	73.3	5 7 6 , 3 6 2	75.1
売 上 総 利 益	8 8 , 7 1 2	24.7	8 7 , 6 8 7	26.7	1 9 1 , 4 7 3	24.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6 2 , 2 6 6	17.3	6 4 , 2 2 3	19.6	1 3 5 , 2 0 6	17.6
営 業 利 益	2 6 , 4 4 6	7.4	2 3 , 4 6 4	7.1	5 6 , 2 6 6	7.3
<b> 営 業 外 損 益 の 部</b>						
営 業 外 収 益	1 , 2 4 2	0.3	9 9 0	0.3	1 , 8 8 1	0.2
受 取 利 息	2 2		1 7		3 3	
其 他 の 営 業 外 収 益	1 , 2 1 9		9 7 2		1 , 8 4 8	
営 業 外 費 用	5 , 6 6 8	1.6	5 , 3 3 6	1.6	1 4 , 1 5 7	1.8
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	3 , 6 6 8		4 , 3 8 3		8 , 5 9 5	
其 他 の 営 業 外 費 用	2 , 0 0 0		9 5 2		5 , 5 6 2	
経 常 利 益	2 2 , 0 2 0	6.1	1 9 , 1 1 8	5.8	4 3 , 9 9 0	5.7
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2 2 , 0 2 0	6.1	1 9 , 1 1 8	5.8	4 3 , 9 9 0	5.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1 0 , 4 1 9	2.9	1 0 , 2 7 1	3.1	1 9 , 3 2 6	2.5
法 人 税 等 調 整 額	9 5 1	0.3	2 , 0 2 4	0.6	4 8 9	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1 2 , 5 5 2	3.5	1 0 , 8 7 1	3.3	2 5 , 1 5 3	3.3
前 期 繰 越 利 益	5 , 8 4 6		3 , 8 9 9		3 , 8 9 9	
中 間 配 当 額	-		-		1 , 4 0 2	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1 8 , 3 9 8		1 4 , 7 7 1		2 7 , 6 5 1	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ・ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

##### 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

##### 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。  
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(差益 5,975百万円)については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

### (3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

## 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

#### ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

### (3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

## 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、その他の流動負債に含めて表示しております。

### (2) 税金計算における諸準備金等の取扱い

中間決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。

・ 中間貸借対照表注記

当中間期末	前年中間期末	前 期 末
1．有形固定資産の減価償却累計額 658,899百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 615,879百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 631,350百万円
2．保証債務 5,173百万円	2．保証債務 6,410百万円	2．保証債務 6,814百万円

・ 中間損益計算書注記

当中間期	前年中間期	前 期
—————	1．建物賃貸収入及び建物賃貸費用  定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入（当中間期 787百万円、前中間期 591百万円）及び建物賃貸費用（当中間期 341百万円、前中間期 364百万円）について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。	1．建物賃貸収入及び建物賃貸費用  定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入（当期 1,637百万円、前期 1,172百万円）及び建物賃貸費用（当期 756百万円、前期 738百万円）について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。

## ・リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕			前 年 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備	37,502	11,466	26,036	27,863	11,076	16,787	26,743	11,106	15,636
建 物	291	145	145	312	140	171	317	151	166
そ の 他	4,449	2,268	2,180	5,799	3,344	2,455	5,124	2,539	2,585
有形固定資産計	42,243	13,881	28,362	33,975	14,560	19,414	32,185	13,797	18,388
ソフトウェア	62	18	44	58	5	52	58	11	46
合 計	42,306	13,899	28,406	34,033	14,566	19,467	32,243	13,808	18,435

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

### 2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1 年 内	6,753	5,103	5,072
1 年 超	21,653	14,364	13,362
合 計	28,406	19,467	18,435

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

### 3 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
支払リース料	2,816	2,735	5,491
減価償却費相当額	2,816	2,735	5,491

### 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## 補足資料（単独）

### 1. 売上高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日〕		前 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	
システムインテグレーション事業	( 77.6%)	278,333	( 75.9%)	249,285	( 78.3%)	601,447
ネットワークシステムサービス事業	( 7.5%)	26,913	( 8.0%)	26,128	( 6.9%)	52,929
その他の事業	( 14.9%)	53,351	( 16.1%)	52,823	( 14.8%)	113,458
合 計		358,599		328,236		767,836

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日〕		前 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	
データ通信サービス	( 53.7%)	192,557	( 58.5%)	192,140	( 50.1%)	384,887
システム開発サービス	( 29.0%)	103,958	( 22.8%)	74,708	( 32.9%)	252,132
その他のサービス	( 17.3%)	62,082	( 18.7%)	61,386	( 17.0%)	130,816
合 計		358,599		328,236		767,836

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

### 2. 受注高及び受注残高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日〕		前 期 (平成14年 3月 31日)
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受注残高
システムインテグレーション事業	387,998	1,567,302	378,115	1,524,439	1,457,637
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-	-
その他の事業	93,745	74,497	79,143	49,515	34,029
合 計	481,743	1,641,799	457,259	1,573,954	1,491,667

（注）1. ANSER、CAFI Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 前期以前に受注した案件の契約内容変更等による減額 2,366百万円については、前期末受注残高において修正しております。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日〕		前 期 (平成14年 3月 31日)
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受注残高
データ通信サービス	214,254	1,323,698	225,127	1,293,887	1,282,676
システム開発サービス	173,356	243,359	151,555	221,944	173,961
その他のサービス	94,133	74,741	80,575	58,122	35,029
合 計	481,743	1,641,799	457,259	1,573,954	1,491,667